

博士學位論文

内容の要旨

および

審査結果の要旨

乙第21号

2011

創価大学

本号は学位規則(昭和28年4月1日文部省令第9号)第8条の規程による公表を目的として、平成21年3月21日に本学において博士の学位を授与した者の論文内容の要旨および論文審査の結果の要旨を収録したものである。

学位番号に付した乙は、学位規則第4条2項(いわゆる論文博士)によるものである。

創価大学

氏名（本籍）	宮川 真一（群馬県）
学位の種類	博士（法学）
学位記番号	乙第21号
学位授与の日付	平成24年3月21日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当 創価大学大学院学則第17条第5項 創価大学学位規則第3条の3第4項該当
論文題目	新生ロシアのナショナル・アイデンティティー再構築をめぐる諸問題 —「国民正教」体制形成過程を中心とする国際社会学的考察—
論文審査機関	社会学研究科委員会
論文審査委員	主査 中野 毅 文学研究科教授 委員 林 亮 文学研究科教授 委員 小崎 晃義 文学研究科教授

2012年1月11日

博士論文審査および最終試験報告書（論文博士）

主査 中野 毅 文学研究科教授
委員 林 亮 文学研究科教授
委員 小崎晃義 文学研究科教授

博士（社会学）学位請求論文提出者

氏 名： 宮川 真一（ミヤカワ・シンイチ）（男）

生年月日： 1967年12月8日（43歳）

論文題目 新生ロシアのナショナル・アイデンティティ再構築をめぐる諸問題
—「国民正教」体制形成過程を中心とする国際社会学的考察—

1. 論文内容の要旨

本論文は、学位請求者の長年にわたる現代ロシア研究の成果をまとめたものであり、全体の構成は以下のとおりである。

序章 本論文の問題設定

第一部 問題提起

第1章 新生ロシアのナショナル・アイデンティティ—分裂と崩壊—

第二部 現代ロシアにおけるロシア正教会の台頭

第2章 今日のロシア正教会と国家・社会

第3章 ロシア正教ナショナリズムと反カトリック政策・運動

第三部 上からの「国民正教」体制形成と正教の中心化過程

第4章 1997年宗教法と政教関係の変容

第5章 公教育における正教教育の導入—「正教文化の基礎」コースを事例として—

第四部 下からの「国民正教」体制形成と非正教の周辺化過程

第6章 極右団体「ロシア民族統一」と反ユダヤ主義

第7章 新宗教運動と反カルト運動—オウム真理教を事例として—

第8章 第二次チェチェン戦争と反イスラム報道

—マスメディアの憎悪表現を事例として—

終章 結論と課題

主要参考文献・資料一覧

あとがき

<内容要旨>

序章：問題設定

1991年のソビエト連邦崩壊をめぐる国内外の劇的な変動を経て、ロシアは再び世界史の舞台に登場した。しかしながら新生ロシアでは、社会主義に代わる確固とした統合原理は構築されていなかったため、公的次元と私的次元のいずれにおいても、アイデンティティ・クライシスの状態にあった。やがてロシア正教会が台頭し、政教融合の政教関係が形成されつつあるとみることができる。これら新たな国家とロシア正教との複合的関係を解明するために、本論文では「国民正教」体制という独自の用語、分析枠組みを用いて

いる。「国民正教」とは、国民統合の中核的要素としての「国家宗教」に当たるものと捉え、生きた信仰としての「私的な正教」とは別に、国民を統合する原理としての「公的な正教」を指す。「国民正教」体制とは、ロシア国家とロシア正教会は一体化すべきというナショナル・イデオロギーであり、そのイデオロギーによって国民統合が実現した場合の政治的宗教的制度のことである。この制度の下では、正教の価値は信徒のみならず全てのロシア国民に当てはまる。ロシア正教会は、ロシアの国家と社会における合意と調和を促進するのである。本論文ではロシア連邦という主権国家を対象地域とし、1990年代と2000年代前半のおよそ15年間を対象期間として「現代ロシア」と呼び、現代ロシアの統合原理としての「国民正教」体制を目指す政策・運動の形成過程をたどり、その過程で再構築されてきたナショナル・アイデンティティーの内実を明らかにしていった。

この課題に関する先行研究は政治学・宗教学・社会学からのアプローチが主流であり、次いで法学的・文明論的研究が散見される。ロシアにおける「国民正教」体制形成過程には様々な国家・民族・宗教が国境の彼方から関与している。これはロシアの国内で完結する動きではない。従って、この研究には国際社会学的な視座からの解明が求められている。しかしながら、そのような研究は手薄である。また従来の研究が、それぞれの学問分野から一面的に論じるものであったことは否定できない。本論文はロシア地域研究として学際的な分析枠組みを用いて、「国民正教」体制形成過程を多面的に論じている。

国際社会学には、「地域研究の国際社会学」という領域がある。それは「社会学的アプローチによる地域研究を、国際関係との関連づけの中で行うこと」である。さらに現代世界におけるグローバリゼーションは世界の多様性を進行させ、国民的・民族的・地域的な独自性の再構成と再主張を伴って進展している。この動きはグローバルなローカル化、すなわち「グローカリゼーション」と捉えることができる。そこで本論文の方法的視座は「地域研究の国際社会学」にグローカリゼーションという視点を加えたものということになる。すなわち「社会学的アプローチによる地域研究を、グローカリゼーションとの関連づけの中で行うこと」である。また本論文ではグローカリゼーションを、(1)国家規模であり政治的な「国家レベル」、(2)国家内部における非政治的な「社会レベル」という2つの次元に区分する。このグローカリゼーションは今日、国家・社会の両レベルにおいてグローバルに進展している。

第一部 問題提起

本論文の第一部「問題提起」では、第1章「新生ロシアのナショナル・アイデンティティー分裂と崩壊」をあてて論じた。この章では、1990年代におけるロシアのナショナル・アイデンティティーが、「自由民主主義」・「ソビエト連邦」・「ユーラシア主義」・「帝政ロシア」という主として4つの選択肢が存在したがことを、まず明らかにした。その中で「ユーラシア主義」・「帝政ロシア」という色彩を濃くしながらも、ナショナル・アイデンティティーはいまだ全体としては崩壊状態にあったことを詳細に論じ、その後の展開の可能性を検討した。

第二部 現代ロシアにおけるロシア正教会の台頭

本論文の第二部は、現代ロシアにおけるロシア正教会の台頭を多元的に捉えた。第2章「今日のロシア正教会と国家・社会」で明らかにした諸点は、ロシア正教会が国家レベルでも社会レベルでも台頭してきている事実と関連づけて、第1に、ロシア正教会が現代ロシアのナショナル・アイデンティティーの中核に位置しており、ロシア正教会の立場はロシアが「正教国」であるべきだということである。プーチンもロシアが「正教大国」であると述べている。第2に、ロシア正教会は政治化しつつあり、現代ロシア国家に対して大

きな影響力を持っている。現代ロシアにおける教会 - 国家関係は、ビザンチン帝国の「調和」へ回帰しつつある。第3に、この20年間でロシア正教会は勢力を急速に拡大し、社会からの信頼も増しつつある。財政的基盤を確立したロシア正教会は、慈善活動を含め積極的に社会に関わろうとしている。ソ連が消滅し、ナショナル・アイデンティティーが再構築されつつある現代ロシアにおいて、ロシア正教会はその中心に位置している事などを明らかにした。

第3章「ロシア正教ナショナリズムと反カトリック政策・運動」が明らかにしているように、1990年代のロシアではロシア正教ナショナリズムが台頭した。ロシア正教ナショナリズムはロシアのアイデンティティ・世界観を護るために「専制・正教・民族性」という原理を掲げ、西欧・グローバリゼーションといった敵と闘う聖なる基盤に立った闘争という特徴を持つ。2002年にローマ法王はロシア布教組織の格上げを発表し、1917年以前の状態に戻すことを決定する。この決定を受け、ロシア正教ナショナリズムは反カトリックの政策と運動を惹起させている。この政策と運動に関する限りロシア正教ナショナリズムの急進派と漸進派のバランスは前者に傾き、ロシアの国家・社会レベルにおけるロシア正教ナショナリストの影響力は無視できない。

第三部 上からの「国民正教」体制形成と正教の中心化過程

ここでは、政府サイドからの「国民正教」体制形成と正教の中心化過程が進行している事実を解明している。この動きは、国家レベルにおけるグローカリゼーションと解することができる。

第4章「1997年宗教法と政教関係の変容」が明らかにしているように、1997年に成立したロシア宗教法の立法過程はロシアのナショナル・アイデンティティーをめぐるグローバルな政治・宗教対立であった。新宗教法賛成派はロシア国会議員、ロシア正教会・イスラム教・仏教・ユダヤ教らである。反対派には米国、欧州諸国、カトリック・プロテスタントの各宗派らが挙げられる。そしてこの法律はその前文で言及された「伝統宗教」を擁護し、それ以外の宗教を抑圧する道具としての役割を果たしている。すなわち、正教・イスラム教・仏教・ユダヤ教を優遇し、それ以外の宗教は強く制限するのである。とりわけロシア正教会の復権とともに、国家とロシア正教会の結びつきが強まっている。こうした動きはロシアにおける上からの「国民正教」体制形成過程の基軸となるものであり、正教の中心化を象徴する事例である。

第5章「公教育における正教教育の導入—『正教文化の基礎』コースを事例として—」が明らかにしているように、ロシア教育省は公教育にキリスト教の倫理と道徳を強調するカリキュラムによる宗教学習の導入を1990年に決定した。教育省は米国共同使節団に支援を要請したのであるが、1995年に両者間の議定書が破棄された。その後、ロシア教育省とロシア正教会との提携が進展する。2002年には公教育に「正教文化の基礎」コースが導入され始めた。正教の宗派教育が公教育にも浸透しつつあり、これは憲法・教育法・宗教法に違反することが各方面から指摘されている。ロシアでは上からの「国民正教」体制形成と正教の中心化過程が、公教育という領域においても進行していると言える。

第四部 下からの「国民正教」体制形成と非正教の周辺化過程

第四部では、現代ロシアにおいて、民間サイドからの「国民正教」体制形成と非正教の周辺化過程も進行している事実を下からの過程として論じた。こうした動向は、社会レベルにおけるグローカリゼーションと解することができる。

第6章「極右団体『ロシア民族統一』と反ユダヤ主義」が明らかにしているように、ソ連消滅後のロシアはグローバリゼーションの波に飲み込まれていく。この地には1920年代

ドイツのような強い民族的憤慨の感情が充満していた。1990年代のロシアでは、極右勢力が台頭していく。「ロシア民族統一」は、当時のロシアを代表する極右団体であった。彼らは米国とユダヤ人がロシアを乗っ取ろうとする敵であると憎悪する。「ロシア民族統一」の運動はナチズムに近いものであり、その思想は19世紀ロシアのスラブ主義思想と20世紀ドイツのナチズムとの混合的教説である。1990年代のロシアにおいて、「ロシア民族統一」はロシア正教ナショナリズムと反ユダヤ主義を濃密に体現していた。彼らはユダヤ人という非正教徒を周辺化しつつ、下からの「国民正教」体制形成を強力に推進していく役割を果たしていると判断できる。

第7章「新宗教運動と反カルト運動—オウム真理教を事例として—」が明らかにしているように、1995年の「地下鉄サリン事件」を機にロシアではオウム排除の動きが顕在化した。社会次元では反カルト団体が「カルト」としてのオウム真理教情報を宣布し、オウム真理教信徒の救済に取り組んだ。意識次元ではマスメディアの反オウム真理教キャンペーンにより、ロシア国民の反オウム感情は動かしがたいものとなった。政治次元ではオウム真理教対策にとどまらず、1990年宗教法の改正が断行された。ここにロシアにおける下からの「国民正教」体制形成と、新宗教という非正教の周辺化過程を見ることができる。

第8章「第二次チェチェン戦争と反イスラム報道—マスメディアの憎悪表現を事例として—」が明らかにしているように、1999年に開始された第二次チェチェン戦争の本質はロシア帝国主義に対するチェチェン民族解放闘争である。2001年米国同時多発テロ事件以降、ロシアでもイスラム嫌いの風潮が強まっている。そして第二次チェチェン戦争の進行と泥沼化は、ロシアのマスメディアにおいてチェチェン人とどまらずカフカス人・イスラム教徒へと偏見の対象を拡大している。こうした動向は、現代ロシア・ナショナリズムが正教との結びつきを強めていることの裏づけと解することができる。ここにイスラム教という非正教の周辺化と、下からの「国民正教」体制形成過程を見ることができるのである。

<結論>

新生ロシアのナショナル・アイデンティティーは「自由民主主義」・「ソビエト連邦」・「ユーラシア主義」・「帝政ロシア」に分裂し、全体としては崩壊していたが、第二部～第四部で解明したように、その後、現代ロシアでは統合原理としての「国民正教」体制が形成されつつある。ロシア正教会が大規模に復活し、ロシア正教ナショナリズムもまた台頭している。そして現代ロシアにおける「国民正教」体制形成過程は、政府サイドという上からの政策と、民間サイドという下からの運動が交錯しながら推進されている。また正教を公的な統合原理としようとする「正教の中心化」と、正教以外の宗教を抑圧・排除する「非正教の周辺化」が同時に観察されている。さらにそれは公的次元の「国民正教」と私的次元の諸宗教が重なり合いつつ棲み分けるといふ、二重構造として形成されつつある。公的次元での「国民正教」が強化されるにつれ、私的次元における信教の自由が脅かされる事態が生じているのである。

このような過程はロシア国内で完結している現象ではなく、一方では、様々な国家・民族・宗教がグローバルに関与していく現代世界のグローバリゼーションの帰結であり、他方で、「国民正教」体制形成過程は、対抗的現象としての現代ロシアにおけるローカリゼーションが国家レベルと社会レベルにおいて出現しているものと把握できる。総じて現代ロシアにおいてもグローカリゼーションが進行しつつあるといえる。以上のように、現代ロシアで進展するローカリゼーションは「国民正教」体制を形成しつつあり、そのナショナル・アイデンティティーは「国民正教」体制をロシア再統合の中核的原理として再構築され始め、総じて「ユーラシア主義」・「帝政ロシア」という性格を強めつつあると、結論づけた。

2. 論文審査の要旨

審査委員は、本論文を精読し、以下のように評価した。

1991年の社会主義体制崩壊後に成立したロシア連邦は、ロシア民族中心の新生国家として幾つかの課題に直面していた。その中でも、それまで多様な民族を理念的文化的政治的に統一してきた社会主義・マルクス主義的イデオロギーが廃棄され、ソビエト共産党による独裁体制が崩壊した後、いまだ広大な領土に住む多数の国民、複数の民族を、いかにして統治し、いかにして国民としての新たなナショナル・アイデンティティを構築して統合していくかという問題が、最大かつ喫緊の課題の一つであった。

本論文は、この新生ロシア連邦における国民統合の原理、ナショナル・アイデンティティが、いかなる要素と過程によって再構築されてきたかという重要かつマクロな課題に取り組んだ意欲的な研究であることを、まず高く評価する。

その研究方法として、従来の多くの研究が、歴史学、政治学、法学などの単一学問領域における一面的、部分的に論じたものが多かった点を克服し、宗教学、社会学、文明論などの成果を取り込んだ「地域研究の国際社会学」に、グローカリゼーションというダイナミズムとの関連づけて論じるという、学際的かつ複合的な分析枠組みを形成していった点も、従来の研究枠組みを超えた斬新な方法的視座として評価できる。

グローバル化が進展する現代世界では、各国に伝統宗教の復活が観察され、ロシアにおいても社会主義体制下で抑圧されてきたロシア正教が復権している。それは単にキリスト教の一派が再び発展しているという現象ではなく、新生のロシア国家と緊密な関係を結び、公教育における宗教教育の一翼を占め、ロシアのナショナル・イデオロギーとして国民を宗教的文化的に統合する機能を果たしつつある。宮川氏は、そうした動向を「国民正教」体制が形成されつつあるとして、独自の分析枠組みを提示しつつ、詳細に論じている。従来の研究に欠落していた宗教社会的分析を導入した成果が現れており、国家と宗教、公教育と宗教、ナショナル・アイデンティティ形成と宗教との関係において、新生ロシアの動向を詳細に分析した点は高く評価できる。

本論文のマクロなテーマを追求するために、本論文では国家などの上からの「国民正教」体制形成の動きと、下からの動向をダイナミックに分析している。上からの動きを、ロシア正教会の急速な勢力拡大と社会政策の導入による国家や社会活動への積極的参画、反カトリック、反西欧の運動などを通じた正教ナショナリズムの核としての台頭を、また1997年宗教法改正と政教関係の緊密化、公教育への参入などを通して分析し、下からの動向を極右団体と反ユダヤ主義的国家社会主義への傾倒、オウム真理教などへの反カルト運動による新宗教の周辺化政策、チェチェン紛争に対するマスコミ報道による反イスラム意識の増幅などを、それぞれ一章を構成して論じている。それぞれの章は、個別テーマの研究論文として高い水準に達しており、一部は学会で発表し、査読論文としても掲載されている。このようなダイナミックでマクロな分析と論文構成は優れたものと評価できる。

総じて、本論文のテーマである「国家と宗教」に関する問題は、現代ロシアを分析する上で極めて重要な観点であるのもかわらず、ロシアや欧米に比較して日本でそのテーマに本格的に取り組んでいる研究者は少ない。その意味で、宮川氏が本論でこの困難な課題に取り組む、新生ロシアの統合原理を、ロシア正教による「国民正教体制」という新しい概念で解き明かそうとした試みは、日本における現代ロシア研究にとって極めて高い意義を有すると言える。

<課題>

同時に、以下のような課題も指摘された。

本論では分析上のフレーム・ワークを「上から」と「下から」とに二分化しているが、このような捉え方は、現代ロシア社会の分析や、そこから導き出される結論を単純化しすぎる危険がある。例えば「上から」についても、立法（下院）、行政（大統領府と政府）、司法の動向にはそれぞれ無視できない違いがあり、それらを分けて論じる必要もある。また、ロシア正教会、マスメディアもその主張は一樣ではなく、より精緻な調査と分析が求められる。一方、上からの国民正教体制形成の動向の論証に比較して、下からの動向として分析されている諸現象は、それぞれ興味深いものであるが、やや周辺的な現象でもある。ロシア国民全体として、「国民正教」体制への移行をどのように評価し、支持または反対しているか、必ずしも明確ではない。世代別、職業別の世論調査などのデータをさらに活用していく必要がある。

結論として、現代ロシアのナショナル・アイデンティティーは「国民正教」体制という統合原理を中核として再構築されつつあり、総じて「ユーラシア主義」・「帝政ロシア」という性格を強めつつあるとしているが、やや性急な結論に持って行き過ぎている印象がある。「帝政ロシア」の復活を望む人々が実際にどの位いるかなど、調査データを示す必要があるし、むしろ既存の研究成果による、そのような分析枠組み自体への批判的検討が必要であると考えられる。

さらに、現代ロシアの統合原理を論ずる上で、無視できない問題と考える「チェキズム」とロシア正教との関連が論じられていない。また現代ロシアが国民正教イデオロギーへの傾斜を強めている思想的問題として、カトリックやプロテスタントを宗教的背景として発展した西欧近代や啓蒙主義的合理主義への否定があると言える。これら点について、宮川氏に今後のさらなる研究の深化を期待したい。

3. 最終試験の結果

本論文執筆者は創価大学法学部法律学科を卒業後、1990年4月同大学院文学研究科社会学専攻博士前期課程に進学、イギリスのサンダーランド大学に派遣留学後の1993年4月に同大学院博士後期課程に入学、2000年3月に同博士後期課程を単位取得満期退学した。その間にロシア・モスクワ国立大学に一年間の派遣留学をしている。創価大学通信教育部非常勤インストラクター（1999-2004年）を経て、現在は同通信教育部非常勤講師（2007年4月より）、創価大学女子短期大学非常勤講師（2011年4月～）を務めている。

関連研究領域の主要学会誌『ロシア東欧学会年報』に、2000年「極右団体『ロシア民族統一』の思想」、2003年「現代ロシアにおける『ロシア正教ファンダメンタリズム』」、2006年「現代ロシアの公教育における宗教教育」、比較文明学会機関誌『比較文明』に、2006年「現代ロシアのナショナル・アイデンティティーと『第二次チェチェン戦争』」、2010年「現代ロシアにおけるナショナリズムと少数民族」等の査読付き論文を公刊するなど、多数の重要な業績を発表している。ロシア語、英語の能力は十分である。

またロシア東欧学会、日本国際政治学会、日本平和学会、日本社会学会、比較文明学会、「宗教と社会」学会等に所属し、活発な研究報告を行っている。

本論文は、執筆者の長期にわたる緻密で広範な研究成果をもとに、表題のテーマでまとめあげた力作であると評価できる。公開発表会および最終試験において、いくつかの問題点や課題が提起されたが、宮川氏は的確かつ妥当な回答を行い、さらに今後の研究課題や方向性も適切に示すことができた。

本論文は博士（社会学）の学位を授与するに値するものと認定する。